(法第10条関係「設立認証申請」（設立当初の事業年度の活動予算書）)

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

設立当初の事業年度　活動予算書

　　　　　　　　　　法人成立の日から　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| Ⅰ　経常収益　１．受取会費　　　正会員受取会費　　　賛助会員受取会費施設等評価費用も併せて計上（計上は法人の任意）　　　・・・・・　２．受取寄附金　　　受取寄附金　　　施設等受入評価益　　　・・・・・・　３．受取助成金等　　　受取民間助成金　　　・・・・・・　４．事業収益　　　○○事業収益　５．その他収益　　　受取利息　　　雑収益　　　・・・・・・　経常収益計人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載Ⅱ　経常費用　１．事業費　　(1) 人件費　　　　給料手当　　　　法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・　　　　人件費計施設等受入評価益も併せて計上（計上は法人の任意）　　(2) その他経費　　　　会議費　　　　旅費交通費　　　　施設等評価費用　　　　減価償却費　　　　支払利息　　　　・・・・・・　　　　その他経費計人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載　　　事業費計　２．管理費　　(1) 人件費　　　　役員報酬　　　　給料手当　　　　法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・　　　　人件費計　　(2) その他経費　　　　会議費　　　　旅費交通費　　　　減価償却費　　　　支払利息　　　　・・・・・・　　　　その他経費計　　　管理費計　経常費用計　　当期経常増減額Ⅲ　経常外収益　１．固定資産売却益　　　・・・・・・　経常外収益計Ⅳ　経常外費用　１．過年度損益修正損次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する　　　・・・・・・　経常外費用計　　当期正味財産増減額　　設立時正味財産額　　次期繰越正味財産額 | ××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× | 　　　　　　　××××××××××××××××××××××××××××××××× | ×××××××××××××××××××××××× |

　※　当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人はこの脚注は不要。その他の事業を行う場合は活動計算書の様式例を参照

|  |
| --- |
| 注　重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表事例は以下のとおり。使途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額（一般正味財産増減の部）Ⅰ　経常収益　１．受取寄附金　　　受取寄附金振替額　　　　　×××　　　　・・・・・・Ⅱ　経常費用　２．事業費　　　援助用消耗品費　　　　　　×××　　　　・・・・・・（指定正味財産増減の部）　受取寄附金　　　　　　　　　　○○○「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上　　　　・・・・・・　一般正味財産への振替額　　　　△××× |

（Ａ４）

(法第10条関係「設立認証申請」（翌事業年度の事業計画書）)

(法第25条第３項及び第４項、法第26条関係「定款変更認証申請」)

(法第34条第３項及び第４項関係「合併認証申請」)

年度　活動予算書

次期事業年度の自至年月日を記載

　　　　　　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| Ⅰ　経常収益　１．受取会費　　　正会員受取会費　　　賛助会員受取会費施設等評価費用も併せて計上（計上は法人の任意）　　　・・・・・　２．受取寄附金　　　受取寄附金　　　施設等受入評価益　　　・・・・・・　３．受取助成金等　　　受取民間助成金　　　・・・・・・　４．事業収益　　　○○事業収益　５．その他収益　　　受取利息　　　雑収益　　　・・・・・・　経常収益計人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載Ⅱ　経常費用　１．事業費　　(1) 人件費　　　　給料手当　　　　法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・　　　　人件費計施設等受入評価益も併せて計上（計上は法人の任意）　　(2) その他経費　　　　会議費　　　　旅費交通費　　　　施設等評価費用　　　　減価償却費　　　　支払利息　　　　・・・・・・人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載　　　　その他経費計　　　事業費計　２．管理費　　(1) 人件費　　　　役員報酬　　　　給料手当　　　　法定福利費　　　　退職給付費用　　　　福利厚生費　　　　・・・・・・　　　　人件費計　　(2) その他経費　　　　会議費　　　　旅費交通費　　　　減価償却費　　　　支払利息　　　　・・・・・・　　　　その他経費計　　　管理費計　経常費用計　　当期経常増減額Ⅲ　経常外収益　１．固定資産売却益　　　・・・・・・　経常外収益計Ⅳ　経常外費用　１．過年度損益修正損当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する　　　・・・・・・　経常外費用計　　当期正味財産増減額　　前期正味財産額　　次期繰越正味財産額 | ××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× | 　　　　　　　××××××××××××××××××××××××××××××××× | ×××××××××××××××××××××××× |

　※　当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人はこの脚注は不要。その他の事業を行う場合は活動計算書の様式例を参照

|  |
| --- |
| 注　重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表事例は以下のとおり。（一般正味財産増減の部）使途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額Ⅰ　経常収益　１．受取寄附金　　　受取寄附金振替額　　　　　×××　　　　・・・・・・Ⅱ　経常費用　２．事業費　　　援助用消耗品費　　　　　　×××　　　　・・・・・・（指定正味財産増減の部）　受取寄附金　　　　　　　　　　○○○「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上　　　　・・・・・・　一般正味財産への振替額　　　　△××× |

（Ａ４）